



2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浦崎 直彦
 問合せ先責任者(役職名) Vice President (氏名) 神戸 一仁 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	4,025	△36.1	△297	—	△358	—	△47	—
2018年12月期第1四半期	6,301	—	886	—	827	—	159	—

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 △266百万円(—%) 2018年12月期第1四半期 △35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	△5.17	—
2018年12月期第1四半期	17.18	—

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日)と、比較対象となる2017年12月期第1四半期(2017年4月1日から2017年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	60,336	30,541	38.2
2018年12月期	62,799	30,914	37.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 23,033百万円 2018年12月期 23,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	—	—	—	—

3. 2019年12月期第2四半期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年6月30日)

当社グループが属する半導体業界は市場環境が短期間に変化するという特徴があり、1年間の業績予想を作成することが困難であります。従いまして、当社グループの連結業績予想につきましては、翌四半期の業績予想のみを開示することといたします。詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、通期業績予想を作成することが困難であるため、配当予想については開示いたしておりませんが、開示できるようになりましたら適時、公表することといたします。

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	7,900	△33.3	△700	—	△800	—	△470	△51.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料6ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	9,282,500株	2018年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	166,886株	2018年12月期	186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	9,237,566株	2018年12月期1Q	9,282,355株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算補足説明資料をウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループでは、前期後半から続くDRAM製品の需要低迷や車載向けLogic製品の在庫調整の影響などにより、前四半期と比較して売上高は減少いたしました。また、費用の削減に取り組むも、売上高の減少幅を補うことができず、営業損益、経常損益ともに悪化いたしました。一方で、特別利益として地方自治体助成金や固定資産売却益を計上したことなどにより、前四半期と比較して、親会社株主に帰属する四半期純損益は改善いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,025百万円（前年同期比36.1%の減少）、営業損益は297百万円の損失（前年同期は886百万円の利益）、経常損益は358百万円の損失（前年同期は827百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は47百万円の損失（前年同期は159百万円の利益）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	DRAM	Flash	Logic	合計
当第1四半期連結累計期間	743	126	3,155	4,025
(参考) 前期第4四半期	916	134	3,617	4,668

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は60,336百万円となり、前連結会計年度末比2,463百万円の減少となりました。これは主に、流動資産が1,437百万円、有形固定資産が1,114百万円それぞれ減少したことによるものです。なお、当第1四半期連結累計期間の設備投資は914百万円となりました。

負債は29,794百万円となり、前連結会計年度末比2,091百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が1,341百万円、未払法人税等が313百万円、前受収益が174百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は30,541百万円となり、前連結会計年度末比372百万円の減少となりました。これは主に、自己株式の追加取得により自己株式が107百万円増加、また非支配株主持分が184百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期第2四半期において、当社グループでは、前期後半から続くDRAM製品の需要に底打ちの兆しが見受けられるものの、車載向けLogic製品の生産調整が続くことやスマートフォン向けイメージセンサの需要低迷などにより、売上高、営業損益、経常損益につきまして、当期第1四半期と比較して減少するものと予想しております。また、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましても、当期第1四半期には、特別利益として地方自治体助成金や固定資産売却益を計上していたことなどにより、当期第1四半期と比較して減少するものと予想しております。

これらの結果、当社グループの第2四半期連結累計期間業績は、売上高が7,900百万円、営業損益が700百万円の損失、経常損益が800百万円の損失、親会社に帰属する四半期純損益は470百万円の損失と予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,288,802	13,938,169
受取手形及び売掛金	5,227,130	4,254,670
製品	52,448	54,799
仕掛品	397,864	354,531
原材料及び貯蔵品	91,077	91,919
その他	943,201	869,280
流動資産合計	21,000,524	19,563,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,670,480	9,879,001
機械装置及び運搬具(純額)	22,280,313	24,618,454
その他(純額)	9,571,724	5,911,038
有形固定資産合計	41,522,519	40,408,493
無形固定資産		
その他	181,359	206,545
無形固定資産合計	181,359	206,545
投資その他の資産		
その他	95,362	157,916
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	95,331	157,885
固定資産合計	41,799,211	40,772,924
資産合計	62,799,735	60,336,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,972	586,145
短期借入金	1,744,360	1,838,800
1年内返済予定の長期借入金	1,163,362	2,684,320
リース債務	470,579	484,018
未払法人税等	751,529	437,767
引当金	474,039	584,475
前受収益	2,106,246	1,931,630
その他	3,119,173	2,479,487
流動負債合計	10,381,263	11,026,645
固定負債		
長期借入金	20,407,043	17,544,114
リース債務	587,117	698,731
退職給付に係る負債	223,270	226,981
引当金	19,416	22,527
その他	267,567	275,485
固定負債合計	21,504,416	18,767,840
負債合計	31,885,679	29,794,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	3,524,719	3,477,787
自己株式	△195	△107,350
株主資本合計	22,959,158	22,805,071
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	293,482	261,678
退職給付に係る調整累計額	△33,853	△32,928
その他の包括利益累計額合計	259,628	228,750
非支配株主持分	7,695,269	7,507,988
純資産合計	30,914,055	30,541,810
負債純資産合計	62,799,735	60,336,295

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	6,301,352	4,025,354
売上原価	4,831,034	3,854,721
売上総利益	1,470,317	170,633
販売費及び一般管理費	583,738	467,882
営業利益又は営業損失(△)	886,579	△297,248
営業外収益		
受取利息	1,221	15,567
受取手数料	4,825	19,160
その他	13,730	4,270
営業外収益合計	19,777	38,999
営業外費用		
支払利息	46,816	67,137
その他	31,840	33,571
営業外費用合計	78,657	100,709
経常利益又は経常損失(△)	827,699	△358,959
特別利益		
地方自治体助成金	1,800	155,349
固定資産売却益	18,748	229,581
特別利益合計	20,548	384,930
特別損失		
役員退職慰労金	—	55,000
設備移設費用	—	119,162
固定資産除却損	457	1,327
事務所移転費用	151,485	—
特別損失合計	151,943	175,489
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	696,304	△149,519
法人税等	242,679	55,746
四半期純利益又は四半期純損失(△)	453,624	△205,265
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	159,428	△47,752
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	294,195	△157,512
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△489,841	△62,360
退職給付に係る調整額	779	925
その他の包括利益合計	△489,061	△61,435
四半期包括利益	△35,437	△266,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,610	△78,630
非支配株主に係る四半期包括利益	54,173	△188,069

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の追加取得)

当社は、2019年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。2019年4月9日をもって、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上とROEの改善を目的として、機動的な資本政策を遂行する方針に基づき、2018年12月期において、マイクロンメモリ ジャパン株式会社向け半導体テストサービス事業をマイクロン ジャパン株式会社に譲渡したことにより計上した固定資産売却益の一部を株主の皆様へ還元するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 185,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.99%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 119,686千円 |
| (4) 取得期間 | 2019年2月15日～2019年4月9日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、当社普通株式185,000株 (取得価額119,686千円) を取得いたしました。